

令和5年度
財務諸表

令和6年3月31日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	961,439,839	
未収入金	971,062	
前払金	1,631,776	
前払費用	3,031,717	
預け金	1,000	
賞与引当金見返 (注)	<u>53,165,261</u>	

流動資産合計

1,020,240,655

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	46,562,464	
減価償却累計額	<u>-17,558,540</u>	29,003,924
工具器具備品	33,286,841	
減価償却累計額	<u>-25,498,910</u>	<u>7,787,931</u>
有形固定資産合計		36,791,855

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>8,966,183</u>	
無形固定資産合計		8,966,183

3. 投資その他の資産

長期前払費用	5,674,931	
退職給付引当金見返 (注)	<u>141,658,865</u>	

投資その他の資産合計 147,333,796

固定資産合計

193,091,834

資産合計

1,213,332,489

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	0	
預り金	6,495,656	
預り科研費	13,243,209	
未払金	193,789,387	
未払費用	20,474,485	
引当金		
賞与引当金	<u>53,165,261</u>	

引当金合計

53,165,261

流動負債合計

287,167,998

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金	41,991,001	
資産見返物品受贈額	0	
資産見返寄附金	3,767,037	

引当金

退職給付引当金 141,658,865

引当金合計

141,658,865

固定負債合計

187,416,903

負債合計

474,584,901

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	48,360,861	
当期末処分利益	<u>690,386,727</u>	
(うち当期総利益 690,386,727)		
利益剰余金合計		<u>738,747,588</u>
純資産合計		<u>738,747,588</u>
負債純資産合計		<u>1,213,332,489</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位：円

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,330,068,828	
一般管理費	570,111,110	
雑損	157,760	
臨時損失	<u>16,541</u>	
損益計算書上の費用合計		1,900,354,239

II その他行政コスト

その他行政コスト	<u>0</u>	
その他行政コスト合計		0

III 行政コスト

1,900,354,239

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位： 円

I 経常費用		
1. 研究業務費		
(1) 人件費	687,664,319	
(2) 減価償却費	2,602,046	
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>639,802,463</u>	1,330,068,828
2. 一般管理費		
(1) 人件費	203,832,937	
(2) 減価償却費	5,525,930	
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>360,752,243</u>	570,111,110
3. 雑損		<u>157,760</u>
経常費用合計		<u>1,900,337,698</u>
II 経常収益		
1. 運営費交付金収益 (注)		2,496,305,325
2. 普及業務収入		59,765
3. 受託収入		1,190,918
4. シンポジウム収入		0
5. 資産見返運営費交付金戻入		7,261,376
6. 資産見返物品受贈額戻入		0
7. 資産見返寄附金戻入		883,141
8. 科学研究費間接費収入		6,333,165
9. 寄附金収益 (注)		2,000,000
10. 賞与引当金見返に係る収益 (注)		53,165,261
11. 退職給付引当金見返に係る収益 (注)		23,363,182
12. 財務収益		
受取利息	<u>933</u>	933
13. 雑益		<u>177,900</u>
経常収益合計		<u>2,590,740,966</u>
III 経常利益		<u>690,403,268</u>
IV 臨時損失		
1. 固定資産除却損		<u>16,541</u> <u>16,541</u>
V 当期純利益		<u>690,386,727</u>
VI 当期総利益		<u>690,386,727</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-287,183,067
人件費支出	-877,733,854
その他の業務支出	-651,599,603
科学研究費預り金支出	-25,485,844
運営費交付金収入	1,900,000,000
普及業務収入	59,834
受託収入	1,158,640
シンポジウム収入	0
科学研究費預り金収入	32,595,163
寄附金収益	2,000,000
雑益	<u>177,900</u>
小計	93,989,169
利息の受取額	<u>951</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,990,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-30,373,748</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-30,373,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額	63,616,372
V 資金期首残高	<u>897,823,467</u>
VI 資金期末残高	<u><u>961,439,839</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和6年6月28日)

単位：円

I 当期末処分利益		<u>690,386,727</u>
当期総利益	690,386,727	
II 利益処分額		
積立金		<u>690,386,727</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。
6. 収益及び費用の計上基準
普及業務収入に係る収益は、主に本の売り上げに係る収益であり、監修料の金額が確定した時点で収益を認識しております。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,900,179,938
自己収入等	-9,762,681
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	<u>77,470,812</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,967,888,069

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

国有財産の使用面積は、1,578.50㎡であります。

1,409.8㎡×45,240円+86.4㎡×30,240円+82.3㎡×30,240円=68,880,840円

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国からの出向職員退職給付金は、8,589,972円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
- | | |
|----------|---------------|
| 研究業務委託費 | 211,622,376 円 |
| 謝金 | 142,036,325 円 |
| データベース経費 | 122,688,676 円 |

- ※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
- | | |
|---------|---------------|
| 賃借料 | 143,356,604 円 |
| 一般業務委託費 | 142,879,557 円 |

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|----------------------|
| 現金及び預金 | <u>961,439,839 円</u> |
| 資金期末残高 | <u>961,439,839 円</u> |
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	961,439,839	961,439,839	0
未収入金	971,062	971,062	0
未払金	(193,789,387)	(193,789,387)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却 額		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	20,668,951	27,216,477	1,322,964	46,562,464	17,558,540	1,189,497	29,003,924	
	工具器具備品	29,434,030	4,714,651	861,840	33,286,841	25,498,910	3,653,472	7,787,931	
	計	50,102,981	31,931,128	2,184,804	79,849,305	43,057,450	4,842,969	36,791,855	
有形固定資産 合計	建 物	20,668,951	27,216,477	1,322,964	46,562,464	17,558,540	1,189,497	29,003,924	
	工具器具備品	29,434,030	4,714,651	861,840	33,286,841	25,498,910	3,653,472	7,787,931	
	計	50,102,981	31,931,128	2,184,804	79,849,305	43,057,450	4,842,969	36,791,855	
無形固定資産	ソフトウェア	15,548,000	2,125,200	3,499,200	14,174,000	5,207,817	3,160,175	8,966,183	
	計	15,548,000	2,125,200	3,499,200	14,174,000	5,207,817	3,160,175	8,966,183	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	5,674,931	0	5,674,931	0	0	5,674,931	
	退職給付引当金見返	132,848,903	23,363,182	14,553,220	141,658,865	0	0	141,658,865	
	計	132,848,903	29,038,113	14,553,220	147,333,796	0	0	147,333,796	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	47,549,995	53,165,261	47,549,995	0	53,165,261	
計	47,549,995	53,165,261	47,549,995	0	53,165,261	

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	132,848,903	23,363,182	14,553,220	141,658,865	
退職一時金に係る債務	132,848,903	23,363,182	14,553,220	141,658,865	
確定給付企業年金等に係る債務					
整理資源に係る債務					
恩給負担金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	132,848,903	23,363,182	14,553,220	141,658,865	

資産除去債務の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本剰余金の明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見 返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計		
688,782,288	1,900,000,000	2,496,305,325	30,373,748	0	2,526,679,073	62,103,215	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

単位： 円

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,157,127,497	639,230,972	研究業務費 639,230,972
期間進行基準による振替額	1,339,177,828	1,176,732,034	人件費 813,778,813 一般管理費 362,953,221
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81条第4項による振替額	0	0	—
合 計	2,496,305,325	1,815,963,006	—

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位： 円

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	1,804,271	業務用器具備品： 1,065,071 ソフトウェア： 739,200	0	—
一般管理	28,569,477	建 物： 27,216,477 業務用器具備品： 1,353,000	0	—
合 計	30,373,748	—	0	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

単位： 円

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
調査・研究・政策 提言・資料統計	33,883,144	賞与引当金見返 28,594,924 退職給付引当金見返 5,288,220
成果普及・ 国際化	8,243,535	賞与引当金見返 7,478,135 退職給付引当金見返 765,400
法人共通	19,976,536	賞与引当金見返 11,476,936 退職給付引当金見返 8,499,600
合計	62,103,215	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

単位： 円

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係わる分	—	(翌事業年度繰越額は無い)
期間進行基準を 採用した業務に 係わる分	—	(翌事業年度繰越額は無い)
費用進行基準を 採用した業務に 係わる分	—	(費用進行基準を採用した業務は無い)
計	0	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,629)	(2)	(0)	(0)
	38,712	2	4,409	1
職 員	(164,551)	(34.8)	(443)	(4)
	548,965	63.3	9,700	4
合 計	(170,181)	(36.8)	(443)	(4)
	587,677	65.3	14,109	5

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	5,253,165 (17,510,550)	16	
挑戦的萌芽研究	0(0)	0	
若手研究	1,080,000 (3,600,000)	5	
合 計	6,333,165 (21,110,550)	21	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、()は直接経費相当額を表示しております。

開示すべきセグメント情報

単位：円

	調査・研究・政策提言・資料統計	成果普及・国際化	計	法人共通	合 計
I. 行政コスト					
損益計算書の費用合計	1,052,301,726	277,767,102	1,330,068,828	570,285,411	1,900,354,239
その他行政コスト	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,082,079,416	295,476,727	1,377,556,143	590,331,926	1,967,888,069

III. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費	1,052,301,726	277,767,102	1,330,068,828	0	1,330,068,828
人件費	534,018,241	153,646,078	687,664,319	0	687,664,319
減価償却費	2,416,806	185,240	2,602,046	0	2,602,046
その他の研究業務費	515,866,679	123,935,784	639,802,463	0	639,802,463
一般管理費	0	0	0	570,111,110	570,111,110
人件費	0	0	0	203,832,937	203,832,937
減価償却費	0	0	0	5,525,930	5,525,930
その他の一般管理費	0	0	0	360,752,243	360,752,243
雑損	0	0	0	157,760	157,760
計	1,052,301,726	277,767,102	1,330,068,828	570,268,870	1,900,337,698
事業収益					
運営費交付金収益	1,529,516,483	294,926,459	1,824,442,942	671,862,383	2,496,305,325
普及業務収入	0	59,765	59,765	0	59,765
受託収入	1,190,918	0	1,190,918	0	1,190,918
シンポジウム収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	1,533,665	185,240	1,718,905	5,542,471	7,261,376
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	883,141	0	883,141	0	883,141
科学研究費間接費収入	0	0	0	6,333,165	6,333,165
寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
賞与引当金見返に係る収益	32,272,975	9,488,153	41,761,128	11,404,133	53,165,261
退職給付引当金見返に係る収益	14,305,646	4,664,560	18,970,206	4,392,976	23,363,182
財務収益					
受取利息	0	0	0	933	933
雑益	0	0	0	177,900	177,900
計	1,581,702,828	309,324,177	1,891,027,005	699,713,961	2,590,740,966
事業損益	529,401,102	31,557,075	560,958,177	129,445,091	690,403,268
IV. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	0	16,541	16,541
計	0	0	0	16,541	16,541
当期純損益	529,401,102	31,557,075	560,958,177	129,428,550	690,386,727
当期総損益	529,401,102	31,557,075	560,958,177	129,428,550	690,386,727
V. 総資産					
現金及び預金	0	0	0	961,439,839	961,439,839
建物	0	0	0	29,003,924	29,003,924
工具器具備品	2,783,499	710,088	3,493,587	4,294,344	7,787,931
その他	111,456,923	48,049,261	159,506,184	55,594,611	215,100,795
計	114,240,422	48,759,349	162,999,771	1,050,332,718	1,213,332,489

(1) セグメント区分の方法

独立行政法人会計基準等の改定に伴い、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- (2) セグメントごとの業務内容
調査・研究・政策提言・資料統計・EBPM
中期計画、年度計画で定める研究プログラムの下に、経済産業政策の中長期的な視点を踏まえた複数の研究プロジェクトを実施。
成果普及・国際化
研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図るとともに、国際化連携の推進を実施。
- (3) 事業費用の内訳
事業費用のうち、法人共通は配賦不能な費用であり、その主たるものは管理部門の経費であります。
- (4) 事業収益の内訳
事業収益のうち、法人共通は配賦不能な収益であり、その主たるものは管理部門の収益であります。

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。